



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

東

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6236 URL <https://www.nc-hd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 浩規  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 部長 (氏名) 関 健一 (TEL) 03-6625-0001  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,454	1.2	899	43.9	800	30.8	517	53.9
2023年3月期	14,279	6.5	625	1.4	611	△13.2	336	△19.0

(注) 包括利益 2024年3月期 698百万円(102.5%) 2023年3月期 344百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	118.72	—	6.6	4.8	6.2
2023年3月期	77.69	—	4.5	4.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 17百万円 2023年3月期 10百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,361	8,126	44.3	1,862.87
2023年3月期	14,806	7,655	51.7	1,762.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,126百万円 2023年3月期 7,655百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△663	△928	840	4,466
2023年3月期	710	123	△816	5,217

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	282	83.7	3.8
2024年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	283	54.8	3.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	10.7	800	△11.1	700	△13.5	550	6.3	126.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,685,745株	2023年3月期	4,685,745株
② 期末自己株式数	2024年3月期	323,154株	2023年3月期	342,943株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,357,710株	2023年3月期	4,325,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	626	85.6	343	254.7	143	947.3	142	938.7
2023年3月期	337	△40.8	96	△71.9	13	△95.9	13	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	32.75		—					
2023年3月期	3.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	8,606		5,347		62.1	1,225.70		
2023年3月期	7,153		5,431		75.9	1,267.33		

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,347百万円 2023年3月期 5,431百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の情報に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症収束に伴い、社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加など、景気は回復基調で推移しましたが、一部の材料調達難の長期化、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価の上昇、人手不足などに加え、ウクライナや中東地域をめぐる情勢不安、中国経済の先行き懸念、円安傾向の長期化等の外部要因によって、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、創業以来、国内をはじめ世界30か国において社会のインフラ事業に携わり、世の中の安全・快適な生活を実現するため取り組んでまいりました。当社グループは企業理念にあるように高潔な志を持って、誠実に取り組み続けることで信頼され選ばれるメーカーとしてさらに進化し続けるため、エンジニアリング事業の構造改革と収益力強化、立体駐車装置関連事業における市場シェアの拡大、メンテナンス事業における顧客サービスの拡充、予防保全等の諸施策を引き続き推進してまいります。

2023年9月には立体駐車装置の保守、予防保全事業における技術的な強みを持つ株式会社ジャパンシステムサービス、2024年3月には二段多段式立体駐車場装置の製造、保守メンテナンスに関するノウハウと技術を有し、再生エネルギー事業の増強できる株式会社アプラスを当社グループに加え、立体駐車場装置事業ならびに再生エネルギー関連事業の拡大にむけての体制を整えてまいりました。

このような環境の中、当社グループでは、コンベヤ大型設備、新設立体駐車装置、保全工事、部品等の受注が増加したことにより、受注高は15,648,651千円(前年同期比18.4%増)となりました。売上高は立体駐車装置の新設工事、メンテナンス、再生エネルギー関連の機器販売は堅調に推移しましたが、コンベヤ新設工事が減少したことにより14,454,119千円(前年同期比1.2%増)となりました。損益面につきましては、仕入価格の上昇、立体駐車装置新設工事に係る工事損失引当金の計上等があったものの、コンベヤ新設工事の原価低減、仕様変更による追加受注等により営業利益は899,519千円(前年同期比43.9%増)、受取配当金等の計上はありましたが、手数料の発生等により経常利益は800,348千円(前年同期比30.8%増)、投資有価証券売却益の計上、法人税等の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は517,351千円(前年同期比53.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### 〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、石灰石運搬大規模設備の受注により受注高は、5,156,707千円(前年同期比89.6%増)、売上高は、部品販売は順調に推移しましたが、石炭火力発電所向、石灰石運搬用設備向の納品が前年同期より減少したことにより4,479,231千円(前年同期比7.5%減)、セグメント利益は生産高不足による操業差損の発生はあったものの、発電所及び石灰石運搬設備の工事費等の減少による原価低減、追加受注による売上増等により902,046千円(前年同期比24.3%増)となりました。

#### 〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新規案件の獲得に注力するとともに、提案型保全工事の業務を強化する施策を引き続き実施しました。また、メンテナンス事業の拡大のため設立したジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社との合弁会社ジャパンパーキングサービス株式会社の業績は順調に推移しております。受注高につきましては、新設立体駐車装置等の受注増により7,962,313千円(前年同期比5.6%増)となりました。売上高は保守部品交換、保全工事ともに前年同期よりも増加し、新設工事、メンテナンスも前年並みに推移したことにより6,890,635千円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は、原材料費の高騰による新設工事、部材のコスト増、工事損失引当金の計上等により695,245千円(前年同期比10.8%増)となりました。

## 〔再生エネルギー関連〕

再生エネルギー関連は、関西電機工業株式会社の業績は堅調に推移したものの受注高は2,529,630千円(前年同期比14.5%減)、売上高は太陽光発電所設備、太陽光発電用機器の販売が増加したことにより3,084,251千円(前年同期比9.2%増)、仕入価格の上昇等はありませんでしたが、販売価格への転嫁が進んだことによりセグメント利益は230,003千円(前年同期比272.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において株式会社アプラス、株式会社ジャパンシステムサービスが連結子会社となったことにより、前連結会計年度との比較・分析の金額には、株式会社アプラス、株式会社ジャパンシステムサービスの企業結合日の金額が含まれております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,554,606千円増加の18,361,570千円となりました。主な内訳は、連結子会社の増加により2,621,156千円、電子記録債権が319,633千円、売掛金が549,541千円、投資有価証券が217,673千円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末と比較して3,083,259千円増加の10,234,631千円となりました。主な内訳は連結子会社の増加により2,006,190千円、短期借入金が538,242千円、長期借入金が512,568千円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して471,346千円増加の8,126,939千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払等により利益剰余金が235,068千円、その他有価証券評価差額金が180,862千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ750,717千円減少し、4,466,803千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、663,047千円(前年同期は710,542千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等による獲得はあったものの、売上債権の増加、契約負債の減少、法人税の支払等による使用があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、928,753千円(前年同期は123,752千円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入はあったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、840,681千円(前年同期は816,902千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金の借入による収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	59.9	49.6	51.7	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	58.7	59.1	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	306.2	337.8	131.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.0	51.4	133.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資は底堅さを維持しておりますが、物価、人件費の上昇、労働者不足の問題等により、不安定要素が残っております。

そうしたなかで、当社グループは、各事業においてエンジニアリングとメンテナンスを一層強化し、お客様に信頼され、選ばれるメーカーを目指して、下記の事項に取り組み、安定した収益計上ができる筋肉質の体制を構築し、社会貢献、企業価値の向上に努めてまいります。

##### ①コンベヤ事業の構造転換

組織を再編して搬送システム営業統括部を立ち上げ、土木工事分野やエネルギー関連分野等を見据えた新製品フリーラインコンベヤの投入等による拡販を図るとともに、既往納入先への部品営業注力等により販売の拡大を図ります。また、従前から取り組んできております調達ルートの最適化に加え、エンジニアリング部門のデジタルトランスフォーメーション推進による見積・設計・製作の効率化を通じて、更なる収益構造の強化と安定化を図ってまいります。

##### ②立体駐車装置事業の再構築

企画、施工工事からメンテナンスにいたるまでの全領域における営業力を強化するため組織を再構築し、新規顧客の獲得を進めております。

特にメンテナンス分野においては、株式会社ジャパンシステムサービス、株式会社アプラスを完全子会社化し、全国的なネットワークを構築するとともに、通常のメンテナンスのみならず、お客様の安全確保を第一に考えた予防保全工事・リニューアル工事などを積極的に推進し、収益拡大に取り組んでまいります。

成熟分野である新設部門においては、コンベヤ事業設計部門との組織統合並びに技術連携などを通じて商品開発力の向上と収益の拡大を図ってまいります。

##### ③再生エネルギー事業

従来の太陽光発電事業に留まらず、再生エネルギー事業全般へ領域を拡大し、エンジニアリングからメンテナンスまで一貫したサービスが提供できるよう体制の充実を図ります。特に、メンテナンス分野の収益向上を図るため関西電機工業株式会社との連携を強化し、業容の拡大を目指します。

##### ④人的資源の活用・育成、環境の整備

業容の拡大に必要な人材を確保するため、国籍、性別、年齢によらず多様な人材を幹部候補として採用し、教育・育成し登用してまいります。

##### ⑤コーポレートガバナンス体制強化と内部統制の充実

資本市場の要請にこたえていくため、さらなるコーポレートガバナンス強化を行ってまいります。その一環といたしまして、取締役候補者11名中、独立役員である社外取締役を8名とするなど透明性の高い経営を目指してまいります。



また、経営にあたる取締役と株主の皆様とのより一層の価値共有を進め、当社のガバナンス強化と中長期的な企業価値向上を目的として、報酬の一部を株式で支払う株式報酬制度を採用しております。これら株式報酬を含めた個別の役員報酬額については、2021年10月に独立役員のみにて構成する取締役会の任意の諮問機関として報酬委員会を設立し、より透明性の高いプロセスにより決定することといたしました。

内部統制については、「コンプライアンス意識の向上」「社内規程、手順書の整備」及び「内部統制、監査機能の強化」等に取り組んでまいりました。今後も引き続き、社員教育・業務体制の整備、改善により社内システムをさらに充実させるとともに、企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

また、2019年6月より、経営と業務執行を原則分離するとともに責任を明確化し、より迅速な意思決定がなされる体制とする目的で、当社の主要な子会社である日本コンベヤ株式会社並びにエヌエイチサービス株式会社に執行役員制度を導入しておりますが、2022年5月にその実効をより高めるために、執行役員を委任契約とする制度変更を行っております。

このような中、当社グループではコンベヤ関連は石灰石搬送設備関連を中心に納品据付が進みますが、新規案件の納品が下期以降となり、立体装置装置関連におきましても、再開発による商業施設向け設備の納入、メンテナンスが堅調に推移するものと見込まれていますが、部材の不安定な供給はしばらく続くものと予想されます。

2025年3月期の業績予想については、売上高16,000百万円(前年比10.7%増)、営業利益800百万円(前年同期比11.1%減)、経常利益700百万円(前年同期比13.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円(前年同期比6.3%増)、配当については、今後の状況を踏まえて決定いたしたく現時点では未定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,528,762	4,795,955
受取手形	81,484	102,857
電子記録債権	83,837	403,470
売掛金	1,658,385	2,329,917
契約資産	1,969,435	1,931,068
製品	391,076	419,859
仕掛品	446,808	412,631
開発事業等支出金	393,465	465,158
原材料及び貯蔵品	724,657	909,630
その他	406,670	458,422
貸倒引当金	△17,321	△21,322
流動資産合計	11,667,263	12,207,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279,541	708,404
機械装置及び運搬具（純額）	365,539	483,213
土地	597,384	1,889,766
リース資産（純額）	34,840	62,277
その他（純額）	44,934	32,953
有形固定資産合計	1,322,239	3,176,614
無形固定資産		
のれん	94,212	819,200
リース資産	16,236	12,231
その他	105,666	135,985
無形固定資産合計	216,115	967,416
投資その他の資産		
投資有価証券	681,642	899,315
関係会社株式	27,152	44,832
関係会社出資金	15,093	15,093
長期貸付金	11,579	7,921
繰延税金資産	553,779	592,192
その他	388,152	527,707
貸倒引当金	△76,054	△77,174
投資その他の資産合計	1,601,345	2,009,889
固定資産合計	3,139,701	6,153,920
資産合計	14,806,964	18,361,570



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,118,848	2,022,193
電子記録債務	1,059,911	1,092,324
短期借入金	400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	197,533	508,303
リース債務	42,061	54,144
未払法人税等	165,222	455,672
契約負債	806,978	404,916
賞与引当金	133,288	129,529
完成工事補償引当金	135,000	87,000
工事損失引当金	263,000	346,000
移転損失引当金	26,560	26,560
その他	289,561	514,707
流動負債合計	5,637,964	6,641,353
固定負債		
長期借入金	125,000	2,010,761
リース債務	169,362	160,089
再評価に係る繰延税金負債	17,877	17,877
退職給付に係る負債	953,742	970,701
役員退職慰労引当金	68,960	268,960
移転損失引当金	139,364	112,457
資産除去債務	17,200	30,641
その他	21,900	21,789
固定負債合計	1,513,406	3,593,278
負債合計	7,151,371	10,234,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	76,037	109,487
利益剰余金	3,826,051	4,061,120
自己株式	△301,786	△279,822
株主資本合計	7,400,302	7,690,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,982	396,844
土地再評価差額金	39,308	39,308
その他の包括利益累計額合計	255,290	436,153
純資産合計	7,655,593	8,126,939
負債純資産合計	14,806,964	18,361,570

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,279,803	14,454,119
売上原価	11,389,003	11,332,535
売上総利益	2,890,800	3,121,584
販売費及び一般管理費	2,265,578	2,222,064
営業利益	625,221	899,519
営業外収益		
受取利息	584	499
受取配当金	22,578	25,175
有価証券売却益	29,108	19,053
受取保険金	8,370	37,915
持分法による投資利益	10,763	17,679
その他	20,649	13,701
営業外収益合計	92,053	114,026
営業外費用		
支払利息	5,404	4,259
支払手数料	2,027	9,233
有価証券売却損	4,645	1,842
遊休資産諸費用	3,105	-
アドバイザー費用	78,000	192,205
為替差損	2,419	1,075
その他	9,736	4,580
営業外費用合計	105,337	213,197
経常利益	611,937	800,348
特別利益		
固定資産処分益	788	-
投資有価証券売却益	29,601	223,397
特別利益合計	30,390	223,397
特別損失		
固定資産処分損	1,190	11
関係会社株式売却損	3,868	-
投資有価証券評価損	1,868	-
特別損失合計	6,927	11
税金等調整前当期純利益	635,400	1,023,734
法人税、住民税及び事業税	359,022	530,973
法人税等調整額	△59,685	△24,590
法人税等合計	299,336	506,383
当期純利益	336,063	517,351
親会社株主に帰属する当期純利益	336,063	517,351

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	336,063	517,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,767	180,862
その他の包括利益合計	8,767	180,862
包括利益	344,830	698,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,830	698,213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	-	3,554,273	△358,014	6,996,259	207,214	39,308	246,523	7,242,782
当期変動額									
剰余金の配当			△64,285		△64,285				△64,285
親会社株主に帰属する当期純利益			336,063		336,063				336,063
自己株式の取得				△706	△706				△706
自己株式の処分		76,037		56,934	132,972				132,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,767		8,767	8,767
当期変動額合計	-	76,037	271,777	56,227	404,043	8,767	-	8,767	412,810
当期末残高	3,800,000	76,037	3,826,051	△301,786	7,400,302	215,982	39,308	255,290	7,655,593

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	76,037	3,826,051	△301,786	7,400,302	215,982	39,308	255,290	7,655,593
当期変動額									
剰余金の配当			△282,282		△282,282				△282,282
親会社株主に帰属する当期純利益			517,351		517,351				517,351
自己株式の取得				△493	△493				△493
自己株式の処分		33,449		22,457	55,907				55,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						180,862		180,862	180,862
当期変動額合計	-	33,449	235,068	21,964	290,483	180,862	-	180,862	471,346
当期末残高	3,800,000	109,487	4,061,120	△279,822	7,690,786	396,844	39,308	436,153	8,126,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,400	1,023,734
減価償却費	138,561	162,629
のれん償却額	53,835	64,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,684	5,049
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	48,000	△48,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,255	△10,732
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	53,913	83,000
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,906	△26,906
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,958	11,959
有価証券売却損益 (△は益)	△24,462	△17,210
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,601	△223,397
関係会社株式売却損益 (△は益)	3,868	-
受取利息及び受取配当金	△23,162	△25,675
支払利息	5,404	4,259
持分法による投資損益 (△は益)	△10,763	△17,679
為替差損益 (△は益)	△874	△423
固定資産処分損益 (△は益)	401	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,868	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△305,550	△888,814
契約資産の増減額 (△は増加)	232,704	38,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△213,586	△70,699
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	46,982	△71,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	263,020	△115,878
契約負債の増減額 (△は減少)	66,227	△402,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,717	117,797
その他	167,168	145,453
小計	1,047,749	△262,928
利息及び配当金の受取額	23,164	25,679
利息の支払額	△5,323	△4,964
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△355,047	△420,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,542	△663,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△53,712	△48,609
定期預金の払戻による収入	264,056	42,000
投資有価証券の取得による支出	△196,315	△185,217
投資有価証券の売却による収入	365,695	485,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,185,842
有形固定資産の取得による支出	△249,618	△32,457
有形固定資産の売却による収入	4,660	-
無形固定資産の取得による支出	△54,058	△63,112
貸付金による支出	△3,620	-
貸付金の回収による収入	18,198	3,658
保険積立金の積立による支出	△9,279	△510
保険積立金の払戻による収入	22,008	56,214
その他	15,738	△514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,752</b>	<b>△928,753</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,000,000	4,400,000
短期借入金の返済による支出	△4,500,000	△3,830,878
社債の償還による支出	△10,000	-
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	△199,992	△200,005
自己株式の取得による支出	△706	△493
配当金の支払額	△63,433	△279,630
リース債務の返済による支出	△42,770	△48,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△816,902</b>	<b>840,681</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	862	402
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>18,254</b>	<b>△750,717</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,199,265	5,217,520
現金及び現金同等物の期末残高	5,217,520	4,466,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に日本コンベヤ株式会社がコンベヤ事業、立体駐車装置事業及び再生エネルギー事業を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」及び「再生エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売および関連工事の施工・保守・点検をしております。

「再生エネルギー関連」は、太陽光発電所の分譲販売及び太陽光発電システム機器の販売・据付をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度において、株式会社ジャパンシステムサービス、株式会社アプラスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「立体駐車装置関連」のセグメント資産が564,365千円増加しております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	再生エネルギー 関連	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,843,385	6,612,209	2,824,209	14,279,803	14,279,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,843,385	6,612,209	2,824,209	14,279,803	14,279,803
セグメント利益	725,579	627,432	61,836	1,414,848	1,414,848

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	再生エネルギー 関連	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,479,231	6,890,635	3,084,251	14,545,119	14,548,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,479,231	6,890,635	3,084,251	14,454,119	14,454,119
セグメント利益	902,046	695,245	230,003	1,827,295	1,827,295

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,279,803	14,454,119
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	14,279,803	14,454,119

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,414,848	1,827,295
全社費用等(注)	△789,626	△927,775
連結財務諸表の営業利益	625,221	899,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,762.82円	1,862.87円
1株当たり当期純利益	77.69円	118.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,063	517,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	336,063	517,351
普通株式の期中平均株式数(株)	4,325,520	4,357,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,408,925	△8.9
立体駐車装置関連	6,705,603	+5.0
再生エネルギー関連	3,200,869	+14.3
合計	14,315,399	+2.0

- (注) 1. セグメントの内部振替前の数値によっております。  
2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	5,156,707	+89.6	6,084,126	+12.5
立体駐車装置関連	7,962,313	+5.6	9,299,413	+13.0
再生エネルギー関連	2,529,630	△14.5	887,990	△38.4
合計	15,648,651	+18.4	16,271,531	7.9

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,479,231	△7.5
立体駐車装置関連	6,890,635	+4.2
再生エネルギー関連	3,084,251	+9.2
合計	14,454,119	+1.2

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。